

MURC Focus

総額 2 兆ユーロ規模となる EU の次期中期予算

～一定の景気浮揚効果を見込むもインフレ加速の懸念～

調査部 主任研究員 土田 陽介

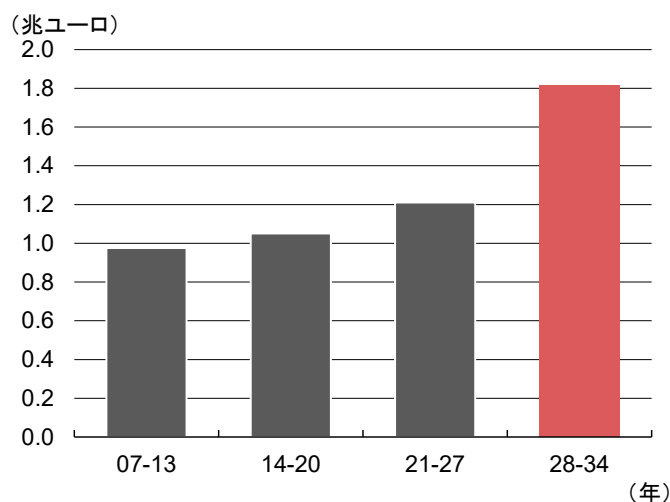
- 欧州委員会は7月16日、2028年から2034年までの7年間を対象とする次期 MFF の概要を発表した。予算の規模は総額で約2兆ユーロと対象期間の GNI の1.26%に相当し、過去最大となる。
- 就任以来、環境保全と経済成長の両立を志向してきたフォンデアライエン欧州委員長だったが、取り巻く環境の変化を受けて、次期 MFF では、競争力と防衛力の強化を重視する方向に舵を切り替えた。
- 拡張型の次期 MFF により需要の刺激への道筋はひらかれたが、一方で大胆な規制緩和がなければ、欧州委員会が望むような EU の競争力の向上は図れない。

1. 欧州委員会は競争力と防衛力を重視する大型予算案を発表

欧州連合 (EU) の執行部局である欧州委員会は 7 月 16 日、2028 年から 2034 年までの 7 年間を対象とする次期の中期予算 (MFF) の概要を発表した。予算の規模は総額で約 2 兆ユーロ (344 兆円) と、対象期間の国民総所得 (GNI) の 1.26% に相当し、現行の MFF (対象は 2021 年から 2027 年) の 1.13% を上回り、過去最大の予算となる (図表 1)。

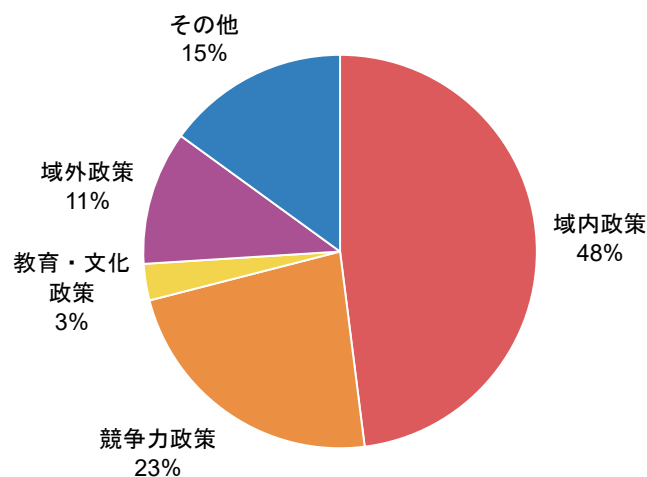
次期 MFF では、ウルズラ・フォンデアライエン委員長の肝いりとなる競争力政策への資金配分 (欧州競争力基金) に力点が置かれており、全体の 23% (4,100 億ユーロ＝約 70 兆円) が割り当てられている (図表 2)。この競争力基金の対象となる領域には、従来の脱炭素化とデジタル化、循環型経済構想に加えて、今回から防衛・宇宙産業 (1,310 億ユーロ) が含まれるようになった。

図表1. MFF の推移



(出所) 欧州委員会

図表2. 次期 MFF の資金配分概要



(出所) 欧州委員会

他方で、いわゆる LIFE プログラム(環境保全のための助成プログラム)が廃止されるなど、これまで重視してきた環境保全への支援は後退した。2019 年の就任以来、環境保全と経済成長の両立を志向してきたフォンデアライエン委員長だったが、取り巻く環境の変化を受けて、次期 MFF では、競争力と防衛力の強化を重視する方向に舵を切り替えた模様である。

予算案は今後、欧州議会の同意の下で、欧州理事会(EU 首脳会議)による全会一致で採択される。現在、予算案に反対しているのはドイツだけである。例えばフリードリヒ・メルツ政権のスポークスマンであるステファン・コルネリウス報道官は、EU 各国が財政再建を進める中で中期予算が膨張することは容認できないとコメントしている。とはいえ、ドイツも最終的に妥協すると予想される。

2. 財政統合に向けた機運は依然として高まらず

MFF の財源は、基本的に各国の拠出金に基づく。加えて欧州委員会は、新たな財源として、EU 排出権取引制度(ETS)や炭素国境調整メカニズム(CBAM)、未回収電子廃棄物(non-collected e-waste)などの汎 EU 的な制度の下で得られる歳入の一部を当てる方針を示している(図表 3)。一方で、いわゆる「EU 共同債」の発行について、欧州委員会は具体的な言及をしていない。

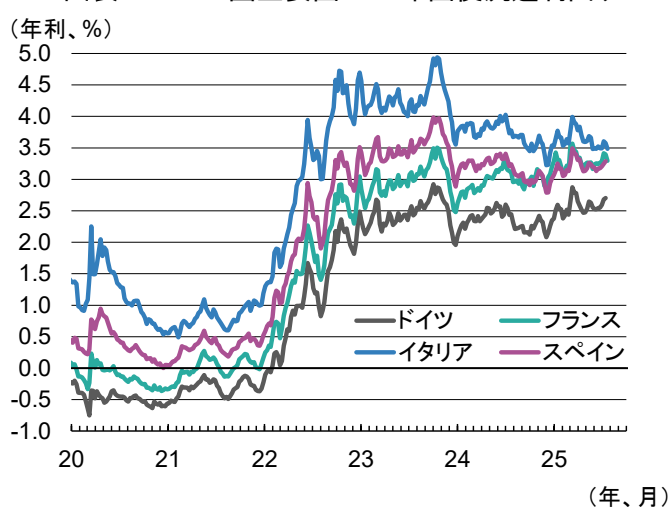
EU 共同債に関しては、フランスが積極的な姿勢を強めている。いわゆるドル不安の中で、受け皿通貨となっているユーロの準備資産としての位置づけをさらに向上させるためにも、EU 共同債を増発すべきだという立場である。対して、ドイツは消極的な姿勢を貫いている。財政拡張は、EU が定めた財政運営ルールの下で、各国の信用力に基づいて行うべきだというのがドイツの基本的な立場である。

図表3. 欧州委員会が想定する新たな財源

項目	内容
EU 排出量取引制度(ETS)	排出権取引に対する課税を通じて年平均96億ユーロの収入を想定
炭素国境調整メカニズム(CBAM)	CBAM 証書購入義務化に伴う歳入の一部を転用し年平均14億ユーロの収入を想定
未回収電子廃棄物への課税措置	年平均150億ユーロの収入を想定
たばこ税	年平均112億ユーロの収入を想定
共通法人税(CORE)	年間売上1億ユーロの企業に対する課税を通じて年平均68億ユーロの収入を想定

(出所) 欧州委員会

図表4. ユーロ圏主要国の10年国債流通利回り



(注) 週次。
(出所) 各国中銀

ユーロ圏主要国(ドイツ、フランス、イタリア、スペイン)の 10 年国債流通利回りの水準は依然としてバラついており、特に 2024 年後半以降は、ドイツとともに EU 経済の両翼を成すフランスの金利上昇が目立っている(図表 4)。こうした状況の下で EU 共同債を発行するとなると、事実上、ドイツが他国に対して信用力を提供することになるため、納税者に対する説明責任が問われる事態となることをドイツは憂慮している。

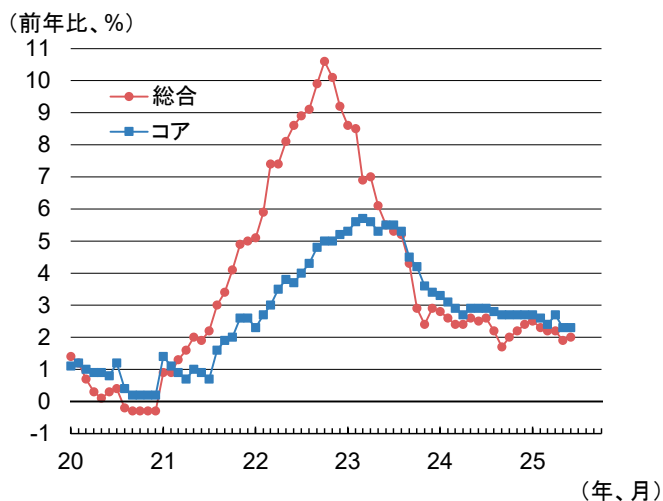
3. 一定の景気浮揚効果を見込むもインフレ加速の懸念

次期 MFF は拡張型予算となるため、EU 域内の景気はある程度は浮揚させると考えられる。ただし、次期 MFF の下で増額が見込まれる企業向けの補助金が、欧州委員会が重視する競争力の向上に資するかは大きな疑問である。競争力の抜本的な向上を図るなら、供給サイドの刺激策、具体的には規制緩和が求められるが、そうした姿勢が欧州委員会に乏しいためである。

また拡張型予算は、欧州中銀(ECB)が目標とする 2% の水準までようやく落ち着いてきたインフレを再び加速させる恐れがある(図表 5)。特に防衛産業、つまり軍需向けのモノやサービスの生産を刺激することは、民需向けのモノやサービスの生産を圧迫するため、強いクラウディング・アウト効果を持つ。そのため、民生品の価格に対する上昇圧力が供給面から高まり、民需が下押しされてしまう。

さらにインフレの加速は、それを補う通貨の下落がない限り、EU 製品の価格競争力の低下につながる。いわゆる実質実効為替レートの 2020 年以降の動きを主要経済(米国、EU、中国、日本)で比較すると、EU は米国に次いで高水準である(図表 6)。加えて、2025 年に入ると①ドイツの財政拡張に伴う成長加速期待や②ドル不安に伴うユーロ買い圧力を受けて、EU の実質為替レートは一段と上昇、つまり価格競争力は低下している。

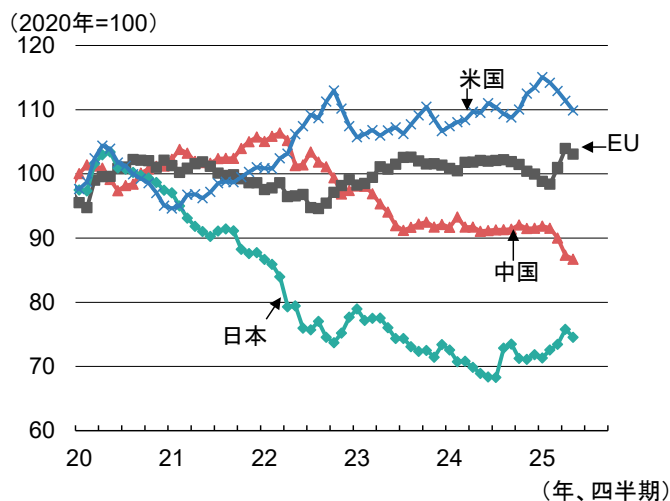
図表5. ユーロ圏の消費者物価



(注) コアは変動が大きい食品、エネルギー、アルコール、たばこを除くベース。

(出所) ユーロスタット

図表6. 主要経済の実質実効為替レート



(出所) 国際決済銀行

繰返しとなるが、規制緩和を通じた供給サイドの刺激なくして、競争力の本質的な向上は図れない。それに、供給サイドの刺激が図れれば、インフレ圧力も和らぐため、EU 製品の価格競争力の向上も促される。確かに次期 MFF により需要の刺激への道筋はひらかれる模様だが、一方で大胆な規制緩和がなければ、欧州委員会が望むような EU の競争力の向上は実現しないと考えられる。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。